

介護保険事業計画（第6期）
の考え方

1 基本的考え方

介護保険事業計画（第6期）では、第5期計画で開始した地域包括ケアシステムの実現に向けた取組を継承しつつ、在宅医療介護連携等の取組を本格化していくことが目標となります。

一方、高齢化の進展と介護サービスの増加に伴い、保険給付費も同様に増えていくことから、介護保険制度の持続可能性を高めていくことが強く求められています。

そこで、第6期計画においては、「地域包括ケアシステムの構築」と「介護保険制度の持続可能性の確保」の2点を基本的な考え方とする介護保険制度改革が行われることとなりました。

西東京市においては、これらの制度改革に対応しつつ、住み慣れた地域で、在宅での介護・医療サービスや生活支援サービスを利用しながら、安心して暮らし続けられる地域密着型のシステムづくりを進めます。

また、要介護度が重度になっても、在宅、あるいは必要となる施設において、地域とつながりを持ちながら質の高いサービスが受けられるような環境づくりを目指します。そのための専門職や地域人材の育成を進める施策を推進することとあわせ、一人ひとりが介護に関心を持って、取り組むことができる地域での支え合い、意識の醸成を推進します。

さらに、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年（2025年）までに、多くの高齢者が元気で暮らし続けることができる健康長寿のまちづくりを目指します。

2 地域密着型サービスの整備

西東京市では、身近な地域で暮らし続けることができる地域密着型サービスを重視し、これまで積極的に整備を進めてきました。第6期計画においても、引き続き地域密着型サービスの整備を進めます。

通所系・居住系サービスについては、原則として日常生活圏域ごとに偏りなく整備し、介護が必要になっても住み慣れた地域とのつながりを持ちながら、暮らすことができるための支援を行います。

第6期計画では、小規模多機能型居宅介護と認知症高齢者グループホームを整備するとともに、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の導入を検討します。

■地域密着型サービスの整備状況（平成27年3月現在）

サービス名称	整備状況
夜間対応型訪問介護	市内全域で1事業所
認知症対応型通所介護	7箇所（定員120人）
小規模多機能型居宅介護	3箇所（定員75人）
認知症高齢者グループホーム	12箇所（定員188人）

■第6期計画の整備目標

- ・小規模多機能型居宅介護
1箇所整備
- ・認知症高齢者グループホーム
小規模多機能型居宅介護との併設を原則とし、1箇所（2ユニット）整備
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護
重度者を始めとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、事業者の協力のもと、導入に向けて検討

〈第6期事業計画 平成27年度～平成29年度〉

圏域	年度	夜間対応型 訪問介護	認知症対応型 通所介護	小規模多機能型 居宅介護	認知症高齢者 グループホーム	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護
北東部圏域	現在	現在 1 市内全域で 1 事業所	2 施設 (24 人)	2 施設 (50 人)	8 ユニット (72 人)	現在 0 各圏域に 1 箇所程度
	27		—	—	—	
	28		—	—	—	
	29		—	—	—	
	計		2 施設 (24 人)	2 施設 (50 人)	8 ユニット (72 人)	
中部圏域	現在		2 施設 (36 人)	—	4 ユニット (36 人)	
	27		—	—	—	
	28		—	—	—	
	29		—	—	—	
	計		2 施設 (36 人)	—	4 ユニット (36 人)	
西部圏域	現在		1 施設 (12 人)	1 施設 (25 人)	5 ユニット (44 人)	
	27		—	—	—	
	28		—	—	—	
	29		—	—	—	
	計		1 施設 (12 人)	1 施設 (25 人)	5 ユニット (44 人)	
南部圏域	現在	2 施設 (48 人)	—	4 ユニット (36 人)		
	27	—	—	—		
	28	—	—	—		
	29	—	1 施設 (29 人)	2 ユニット (18 人)		
	計	2 施設 (48 人)	1 施設 (29 人)	6 ユニット (54 人)		
合計	現在	市内全域で 1 事業所	7 施設 (120 人)	3 施設 (75 人)	21 ユニット (188 人)	各圏域に 1 箇所程度
	27		—	—	—	
	28		—	—	—	
	29		—	1 施設 (29 人)	2 ユニット (18 人)	
	計		7 施設 (120 人)	4 施設 (104 人)	23 ユニット (206 人)	

- (注) 1. 年度欄の“現在”は、平成26年度までの計画達成値である。
 2. 平成27～29年度の数値は各年度の新規整備量である。

3 地域支援事業の充実

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（医療介護総合確保推進法）の施行等により、第6期計画からは、地域支援事業を充実させることにより、地域包括ケアシステムの構築を目指します。

西東京市では、介護予防・日常生活支援総合事業への移行、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進などに対し、関係機関、事業者との連携のもと、市民二一ズと地域の社会資源を踏まえ、適切に対応します。

（1）介護予防・日常生活支援総合事業への移行

西東京市では、平成28年4月から予防給付のうち、訪問介護と通所介護を介護予防・日常生活支援総合事業に移行します。

（2）在宅医療・介護連携の推進

医療介護総合確保推進法により、新たに在宅医療・介護連携推進事業が創設されました。在宅医療・介護連携推進事業は、医療と介護の両方を必要とする在宅で生活する高齢者に対し、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の円滑な連携を推進することを目的としています。

西東京市医師会では、平成26年10月、保健・福祉・医療の多職種が参加する在宅療養推進協議会を設置し、市との連携により、在宅医療・介護連携推進事業の検討を進めています。

なお、平成28年4月から、在宅療養推進協議会を市が継承し、引き続き在宅医療・介護連携の取組を推進します。

（3）認知症施策の推進

平成26年10月から認知症支援コーディネーターを配置し、認知症疾患医療センターとの連携の下、認知症高齢者の早期発見、早期診断に取り組んでいます。

（4）生活支援体制整備事業の推進

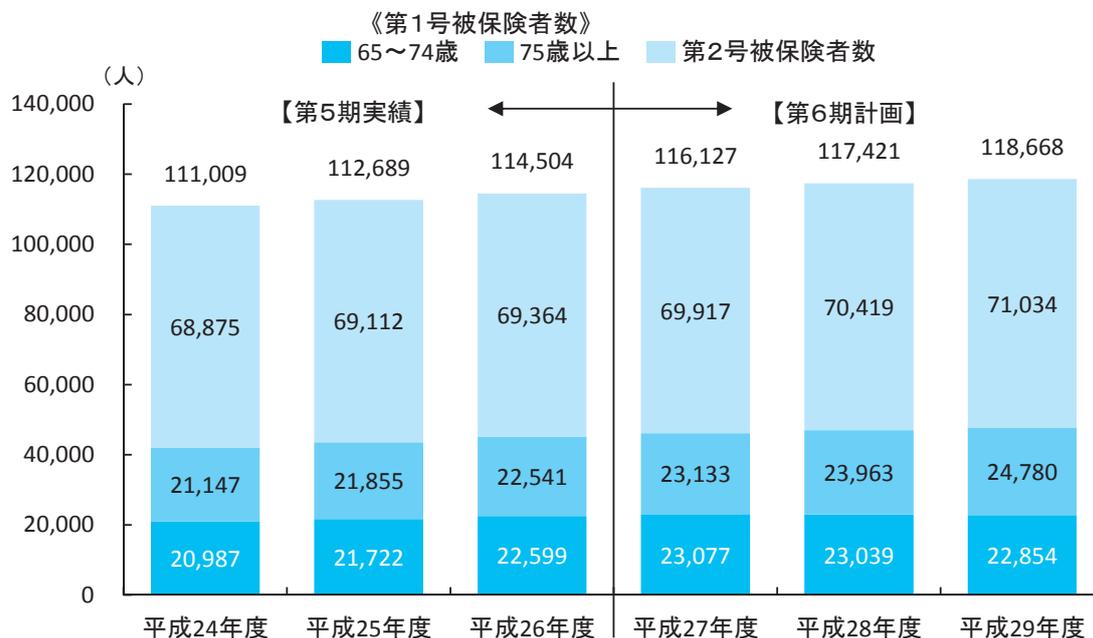
平成27年4月から（仮称）生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の生活支援・介護予防事業を推進します。

1 被保険者数

第1号被保険者数については、第5期計画期間中の実績被保険者数との整合性に留意した推計を行っています。

西東京市の第1号被保険者数は、平成26年度(10月1日現在)の45,140人から平成29年度(第6期計画期間の最終年度)には、47,634人と5.5%程度の増加を見込みます。

■被保険者数の見込み



(単位:人)

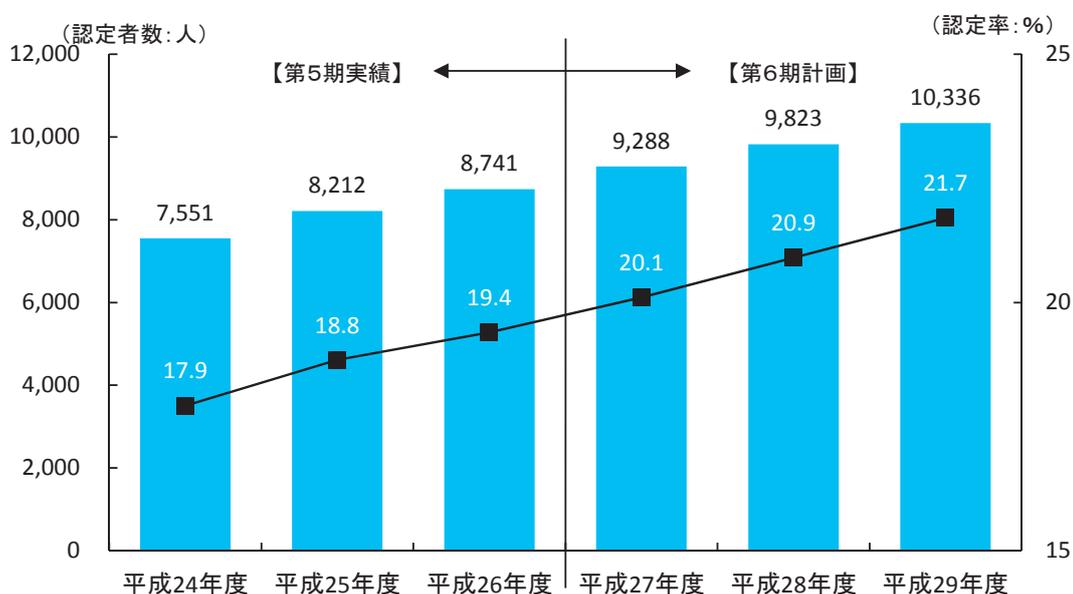
	第5期実績			第6期計画		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総数	111,009	112,689	114,504	116,127	117,421	118,668
第1号被保険者数	42,134	43,577	45,140	46,210	47,002	47,634
65～74歳	20,987	21,722	22,599	23,077	23,039	22,854
75歳以上	21,147	21,855	22,541	23,133	23,963	24,780
第2号被保険者数	68,875	69,112	69,364	69,917	70,419	71,034

2 要支援・要介護認定者数

高齢者人口の増加に伴い、要支援・要介護認定者数は、平成26年度(10月1日現在)の8,741人から平成29年度には10,336人と18.2%程度増加し、対前年度比で6%程度の増加を見込みます。

認定率(対第1号被保険者)は平成26年度の19.4%から、平成29年度には21.7%になると見込みます。

■要支援・要介護認定者数の見込み



(単位：人)

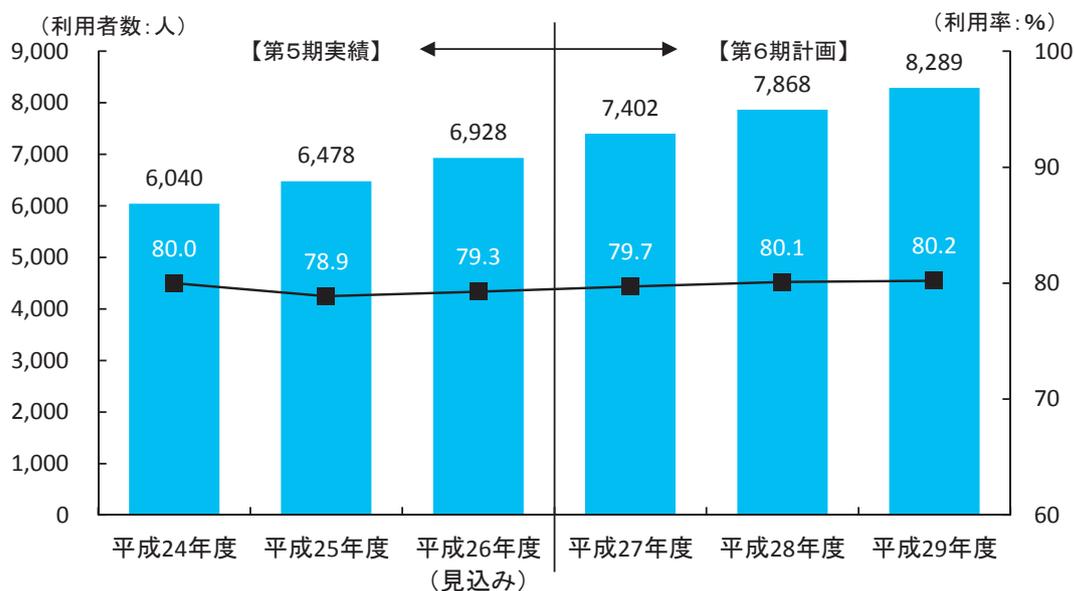
	第5期実績			第6期計画		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認定者数	7,551	8,212	8,741	9,288	9,823	10,336
要支援1	947	1,012	1,117	1,207	1,277	1,344
要支援2	909	970	934	906	958	1,008
要介護1	1,597	1,815	2,023	2,229	2,358	2,481
要介護2	1,334	1,462	1,504	1,556	1,645	1,731
要介護3	936	1,007	1,173	1,300	1,375	1,447
要介護4	860	1,004	1,043	1,115	1,179	1,240
要介護5	968	942	947	975	1,031	1,085
認定率	17.9%	18.8%	19.4%	20.1%	20.9%	21.7%

3 介護保険サービス等の利用者数

今後見込まれている要支援・要介護認定者数の増加に伴い、介護保険サービス等の利用者数も増加傾向で推移し、平成26年の6,928人から、平成29年度には8,289人へと19.6%程度の増加が見込まれます。

認定者に占める利用者の割合（利用率）については、平成26年度から平成29年度にかけて79.3%から80.2%と若干の増加傾向となっています。

■介護保険サービス等の利用者数の見込み



(単位：人)

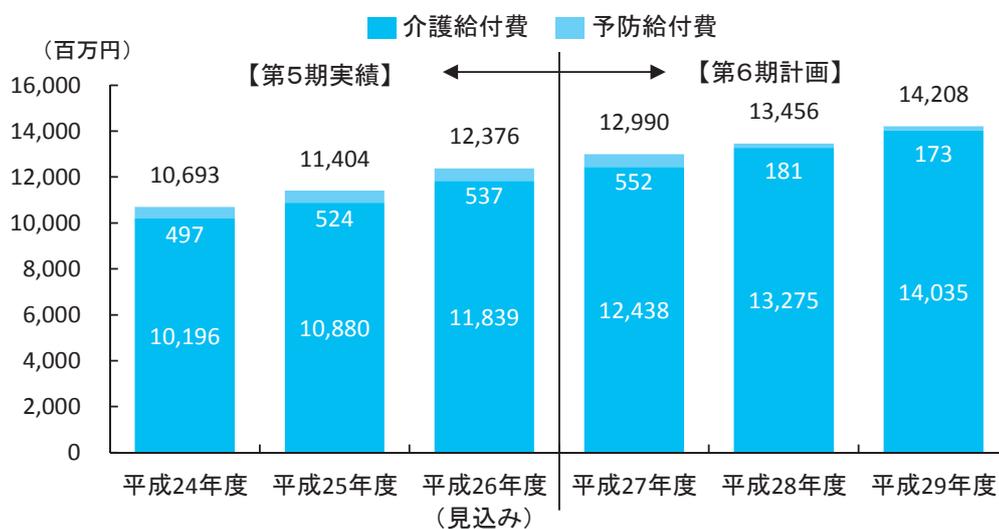
	第5期実績			第6期計画		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認定者数	7,551	8,212	8,741	9,288	9,823	10,336
利用者数	6,040	6,478	6,928	7,402	7,868	8,289
利用率	80.0%	78.9%	79.3%	79.7%	80.1%	80.2%

4 介護保険サービスの給付費

(1) 介護保険サービスの給付費の見込み

利用者数の増加等に伴い、給付費についても平成26年度の約123億8千万円から、平成29年度には約142億1千万円にまで増加するものと見込みます。

■ 介護保険サービス給付費の見込み



(単位：百万円)

	第5期実績			第6期計画		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護給付費	10,196	10,880	11,839	12,438	13,275	14,035
居宅サービス等	5,747	6,289	6,965	7,425	8,113	8,591
地域密着型サービス	749	744	824	922	918	1,093
介護保険施設サービス	3,700	3,847	4,050	4,091	4,244	4,351
予防給付費	497	524	537	552	181	173
居宅サービス等	496	522	536	551	180	172
地域密着型サービス	1	2	1	1	1	1
給付費 計	10,693	11,404	12,376	12,990	13,456	14,208

(2) 介護保険サービス類型別給付費の見込み

サービス類型別給付費の見込みは以下のとおりです。

■サービス類型別給付費（介護給付）の見込み

(単位：千円)

	第5期実績			第6期計画		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1) 居宅介護サービス	5,117,064	5,611,084	6,226,420	6,644,054	7,265,209	7,698,051
訪問介護	1,197,230	1,236,138	1,340,298	1,383,769	1,465,290	1,520,394
訪問入浴介護	100,599	97,105	93,004	86,282	82,296	82,286
訪問看護	301,154	345,540	382,387	418,358	468,887	503,988
訪問リハビリテーション	10,691	11,251	12,882	13,466	14,434	15,089
居宅療養管理指導	107,792	129,247	159,736	182,911	214,369	237,027
通所介護	1,454,830	1,637,420	1,846,242	2,023,582	2,272,021	2,444,833
通所リハビリテーション	239,210	275,219	286,746	304,384	331,201	349,478
短期入所生活介護	326,433	322,230	350,542	343,124	344,879	346,676
短期入所療養介護	38,391	35,522	35,245	34,188	34,059	34,055
特定施設入居者生活介護	980,025	1,128,982	1,289,864	1,403,136	1,563,800	1,674,957
福祉用具貸与	343,355	374,244	408,224	429,284	450,628	465,386
福祉用具購入	17,354	18,186	21,250	21,570	23,345	23,882
(2) 地域密着型サービス	749,077	744,199	824,277	921,759	918,299	1,092,963
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	70,045
夜間対応型訪問介護	10,067	10,436	9,693	9,402	9,366	9,366
認知症対応型通所介護	250,901	227,180	230,739	223,818	222,978	222,949
小規模多機能型居宅介護	27,137	42,310	63,003	136,879	136,365	185,568
認知症対応型共同生活介護	460,972	464,273	520,842	551,660	549,590	605,035
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0
(3) 住宅改修	45,572	47,790	54,962	57,371	61,409	64,142
(4) 居宅介護支援	584,503	629,764	683,451	724,001	786,201	828,549
(5) 介護保険施設	3,700,241	3,847,520	4,049,963	4,090,552	4,243,566	4,350,693
介護老人福祉施設	1,977,959	2,027,672	2,114,455	2,103,704	2,148,417	2,180,491
介護老人保健施設	1,086,767	1,232,845	1,345,852	1,416,752	1,529,010	1,605,223
介護療養型医療施設	635,515	587,003	589,656	570,096	566,139	564,979

■サービス類型別給付費（予防給付）の見込み

(単位：千円)

	第5期実績			第6期計画		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1) 介護予防サービス	414,286	433,941	448,843	461,318	91,006	93,160
介護予防訪問介護	120,529	119,225	115,430	112,254	0	0
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	11,139	13,013	13,232	13,102	13,317	13,478
介護予防訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導	4,776	4,635	4,185	4,060	4,044	4,044
介護予防通所介護	205,811	227,757	245,725	260,987	0	0
介護予防通所リハビリテーション	8,713	12,760	12,787	12,403	12,357	12,355
介護予防短期入所生活介護	2,105	898	751	729	726	726
介護予防短期入所療養介護	109	0	0	0	0	0
介護予防特定施設入居者生活介護	42,845	32,752	32,337	31,366	31,249	31,245
介護予防福祉用具貸与	15,874	19,651	20,674	22,494	25,074	26,859
介護予防福祉用具購入	2,385	3,250	3,722	3,923	4,239	4,453
(2) 地域密着型介護予防サービス	1,051	1,990	1,428	1,117	1,113	1,113
介護予防認知症対応型通所介護	111	0	277	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	940	134	551	535	533	533
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	1,856	600	582	580	580
(3) 介護予防住宅改修	21,722	24,291	20,636	21,745	23,491	24,676
(4) 介護予防支援	59,840	63,891	66,139	68,363	65,225	54,180

5 サービス別の整理

ここでは、前掲の利用者数及び給付費の見込みについて、各サービス別に整理しています。

(1) 居宅サービス・介護予防サービス

① 訪問介護・介護予防訪問介護

[訪問介護]

要介護者に対して、居宅において介護福祉士等によって、食事・入浴・排せつ等の介護や日常生活上の世話をを行います。介護保険法上では、単なる家事の手伝いや、身の回りのお世話ではなく、専門的技術を通じた関わりによって「その人らしい自立した日常生活の実現を目指すこと」とされています。ここでいう「居宅」には、軽費老人ホーム(ケアハウス)や有料老人ホーム、養護老人ホーム等の居室も含まれます。今後も年平均6.0%程度の利用者増を想定しています。

[介護予防訪問介護]

要支援者に対して、居宅において介護福祉士等によって、食事・入浴・排せつ等の介護や日常生活上の世話をを行います。

平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業に移行する予定です。

(単位：人/月、千円/年)

		第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
訪問介護	利用者数(人)	1,722	1,822	1,919	2,070	2,200	2,283
	給付費(千円)	1,197,230	1,236,138	1,340,298	1,383,769	1,465,290	1,520,394
介護予防 訪問介護	利用者数(人)	571	567	548	562	0	0
	給付費(千円)	120,529	119,225	115,430	112,254	0	0
合計	利用者数(人)	2,293	2,389	2,467	2,632	2,200	2,283
	給付費(千円)	1,317,759	1,355,363	1,455,728	1,496,023	1,465,290	1,520,394

② 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

[訪問入浴介護]

ねたきりなどのために介助がなければ入浴できない要介護者のために、入浴設備や簡易浴槽を積んだ移動入浴車で家庭を訪問し、入浴や洗髪の介助をするサービスです。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

[介護予防訪問入浴介護]

要支援者の介護予防を目的として行う訪問入浴介護です。

第5期の実績を踏まえ、第6期においては利用者を想定しません。

(単位：人/月、千円/年)

		第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
訪問入浴 介護	利用者数 (人)	143	129	119	108	103	103
	給付費 (千円)	100,599	97,105	93,004	86,282	82,296	82,286
介護予防 訪問入浴 介護	利用者数 (人)	0	0	0	0	0	0
	給付費 (千円)	0	0	0	0	0	0
合計	利用者数 (人)	143	129	119	108	103	103
	給付費 (千円)	100,599	97,105	93,004	86,282	82,296	82,286

③ 訪問看護・介護予防訪問看護

[訪問看護]

訪問看護ステーションなどの看護師・保健師等が要介護者の家庭を訪問し、主治医と連絡を取りながら、病状の確認や床ずれ・カテーテル管理などの療養上の処置、必要な診療の補助を行うサービスです。

今後も年平均9.7%程度の利用者増を想定しています。

[介護予防訪問看護]

要支援者に対して、介護予防を目的として行う訪問看護です。

今後も年平均2.7%程度の利用者増を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
訪問看護	利用者数 (人)	591	682	732	798	898	965
	給付費 (千円)	301,154	345,540	382,387	418,358	468,887	503,988
介護予防 訪問看護	利用者数 (人)	35	39	36	38	39	39
	給付費 (千円)	11,139	13,013	13,232	13,102	13,317	13,478
合計	利用者数 (人)	626	721	768	836	937	1,004
	給付費 (千円)	312,293	358,553	395,619	431,460	482,204	517,466

④ 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

〔訪問リハビリテーション〕

理学療法士または作業療法士が要介護者の家庭を訪問して、専門的な機能回復訓練を行うサービスです。

在宅の医療を必要とする人が増える中、元気で暮らし続けるための環境づくりをすすめ、今後も年平均4.9%程度の利用者増を想定しています。

〔介護予防訪問リハビリテーション〕

要支援者に対して、介護予防を目的として行う訪問リハビリテーションです。

第5期の実績を踏まえ、第6期においては利用者を想定しません。

(単位：人/月、千円/年)

		第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
訪問リハビリ テーション	利用者数(人)	27	30	33	34	37	38
	給付費(千円)	10,691	11,251	12,882	13,466	14,434	15,089
介護予防 訪問リハビリ テーション	利用者数(人)	0	0	0	0	0	0
	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0
合計	利用者数(人)	27	30	33	34	37	38
	給付費(千円)	10,691	11,251	12,882	13,466	14,434	15,089

⑤ 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

〔居宅療養管理指導〕

医師・歯科医師・薬剤師・歯科衛生士・管理栄養士が通院のできない要介護者の家庭を訪問して、療養・服薬・栄養等に関する指導や、必要に応じ入院・入所に関する相談・助言を行うサービスです。

今後も年平均13.2%程度の利用者増を想定しています。

〔介護予防居宅療養管理指導〕

要支援者に対して、介護予防を目的として行う居宅療養管理指導です。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
居宅療養 管理指導	利用者数(人)	701	814	986	1,098	1,292	1,428
	給付費(千円)	107,792	129,247	159,736	182,911	214,369	237,027
介護予防 居宅療養 管理指導	利用者数(人)	36	34	31	36	36	36
	給付費(千円)	4,776	4,635	4,185	4,060	4,044	4,044
合計	利用者数(人)	737	848	1,017	1,134	1,328	1,464
	給付費(千円)	112,568	133,882	163,921	186,971	218,413	241,071

⑥ 通所介護・介護予防通所介護

【通所介護】

居宅の要介護者をデイサービスセンター等へ送迎し、食事・入浴・排せつ等の日常生活上の介助及び機能訓練を行うサービスです。閉じこもりがちな要介護者の孤独感の解消と家族の介護負担の軽減を図ることも目的としています。

今後も年平均10.0%程度の利用者増を想定しています。

なお、定員18名以下の通所介護は、平成28年4月から地域密着型サービスに移行する予定です。

【介護予防通所介護】

居宅の要支援者をデイサービスセンター等へ送迎し、日常生活上の一部を支援するとともに、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上を行うサービスです。

平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業に移行する予定です。

(単位：人/月、千円/年)

		第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
通所介護	利用者数(人)	1,730	1,959	2,164	2,373	2,674	2,878
	給付費(千円)	1,454,830	1,637,420	1,846,242	2,023,582	2,272,021	2,444,833
介護予防 通所介護	利用者数(人)	500	559	604	652	0	0
	給付費(千円)	205,811	227,757	245,725	260,987	0	0
合計	利用者数(人)	2,230	2,518	2,768	3,025	2,674	2,878
	給付費(千円)	1,660,641	1,865,177	2,091,967	2,284,569	2,272,021	2,444,833

⑦ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

【通所リハビリテーション】

要介護者に対して老人保健施設や病院に通所・通院し、理学療法士や作業療法士等のリハビリテーションの専門家による機能回復訓練等を行うサービスです。

今後は年平均8.8%程度の利用者増を想定しています。

〔介護予防通所リハビリテーション〕

要支援者に対して老人保健施設や病院に通所・通院し、理学療法士や作業療法士等のリハビリテーションの専門家による機能回復訓練等を受けながら、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上を行うサービスです。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
通所リハビリ テーション	利用者数(人)	316	346	333	372	406	429
	給付費(千円)	239,210	275,219	286,746	304,384	331,201	349,478
介護予防 通所リハビリ テーション	利用者数(人)	17	25	29	27	27	27
	給付費(千円)	8,713	12,760	12,787	12,403	12,357	12,355
合計	利用者数(人)	333	371	362	399	433	456
	給付費(千円)	247,923	287,979	299,533	316,787	343,558	361,833

⑧ 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

〔短期入所生活介護〕

要介護者を家庭の事情(介護者の病気・冠婚葬祭・家族旅行等)で一時的に介護できなくなった場合、介護老人福祉施設に短期間入所して、食事、入浴、排せつ等の日常生活上の介助及び機能訓練を行うサービスです。家族の介護負担の軽減を図ることも目的としています。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

〔介護予防短期入所生活介護〕

要支援者が介護老人福祉施設に短期間入所して、介護予防を目的として、日常生活上の支援と機能訓練を行うサービスです。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
短期入所 生活介護	利用者数(人)	381	370	383	393	396	399
	給付費(千円)	326,433	322,230	350,542	343,124	344,879	346,676
介護予防 短期入所 生活介護	利用者数(人)	5	3	2	1	1	1
	給付費(千円)	2,105	898	751	729	726	726
合計	利用者数(人)	386	373	385	394	397	400
	給付費(千円)	328,538	323,128	351,293	343,853	345,605	347,402

⑨ 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

【短期入所療養介護】

短期入所生活介護と同様のショートステイですが、入所する場所が介護老人保健施設、介護療養型医療施設で、看護や医学的管理の下に介護や機能訓練その他必要な医療などを受けるサービスです。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

【介護予防短期入所療養介護】

要支援者に対して、介護予防を目的として行う短期入所療養介護です。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
短期入所療養介護	利用者数(人)	36	36	33	37	37	37
	給付費(千円)	38,391	35,522	35,245	34,188	34,059	34,055
介護予防短期入所療養介護	利用者数(人)	1	0	0	0	0	0
	給付費(千円)	109	0	0	0	0	0
合計	利用者数(人)	37	36	33	37	37	37
	給付費(千円)	38,500	35,522	35,245	34,188	34,059	34,055

⑩ 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

【特定施設入居者生活介護】

指定を受けた有料老人ホーム・ケアハウス等に入所している要介護者に対して、その施設が食事、入浴、排せつ等の日常生活上の介助及び療養上の介助を行うサービスです。

今後も年平均9.8%程度の利用者増を想定しています。

【介護予防特定施設入居者生活介護】

指定を受けた有料老人ホーム・ケアハウス等に入所している要支援者に対して、その施設が日常生活上の一部の支援を行うサービスです。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
特定施設入居者生活介護	利用者数(人)	404	473	524	579	648	694
	給付費(千円)	980,025	1,128,982	1,289,864	1,403,136	1,563,800	1,674,957
介護予防特定施設入居者生活介護	利用者数(人)	37	28	27	29	29	29
	給付費(千円)	42,845	32,752	32,337	31,366	31,249	31,245
合計	利用者数(人)	441	501	551	608	677	723
	給付費(千円)	1,022,870	1,161,734	1,322,201	1,434,502	1,595,049	1,706,202

⑪ 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

[福祉用具貸与]

居宅の要介護者へ日常生活の自立を助けるために必要な福祉用具を貸与するサービスです。

今後も年平均7.8%程度の利用者増を想定しています。

[介護予防福祉用具貸与]

居宅の要支援者へ介護予防を目的として必要な福祉用具を貸与するサービスです。

今後も年平均10.9%程度の利用者増を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
福祉用具貸与	利用者数(人)	2,030	2,238	2,375	2,618	2,833	2,973
	給付費(千円)	343,355	374,244	408,224	429,284	450,628	465,386
介護予防福祉用具貸与	利用者数(人)	256	296	307	349	390	418
	給付費(千円)	15,874	19,651	20,674	22,494	25,074	26,859
合計	利用者数(人)	2,286	2,534	2,682	2,967	3,223	3,391
	給付費(千円)	359,229	393,895	428,898	451,778	475,702	492,245

⑫ 特定福祉用具購入・介護予防特定福祉用具購入

[特定福祉用具購入]

居宅の要介護者へ日常生活の自立を助けるために必要な福祉用具を販売するサービスで、購入費の支給があります。

今後も年平均14.6%程度の利用者増を想定しています。

[介護予防特定福祉用具購入]

居宅の要支援者へ介護予防を目的として必要な福祉用具の貸与または販売するサービスで、購入費の支給があります。

今後も年平均6.3%程度の利用者増を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
特定福祉用具購入	利用者数(人)	56	59	60	82	86	88
	給付費(千円)	17,354	18,186	21,250	21,570	23,345	23,882
介護予防特定福祉用具購入	利用者数(人)	10	12	15	16	17	18
	給付費(千円)	2,385	3,250	3,722	3,923	4,239	4,453
合計	利用者数(人)	66	71	75	98	103	106
	給付費(千円)	19,739	21,436	24,972	25,493	27,584	28,335

⑬ 住宅改修・介護予防住宅改修

[住宅改修]

要介護者の在宅生活での安全確保及び自立を目的として、その身体機能の状態に合わせて、住んでいる住宅への手すりの取り付け、段差解消等の改修にかかる費用を支給するサービスです。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

[介護予防住宅改修]

要支援者の介護予防を目的として行う住宅改修にかかる費用を支給するサービスです。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
住宅改修	利用者数(人)	43	47	50	50	54	56
	給付費(千円)	45,572	47,790	54,962	57,371	61,409	64,142
介護予防住宅改修	利用者数(人)	19	20	18	16	17	18
	給付費(千円)	21,722	24,291	20,636	21,745	23,491	24,676
合計	利用者数(人)	62	67	68	66	71	74
	給付費(千円)	67,294	72,081	75,598	79,116	84,900	88,818

(2) 居宅介護支援・介護予防支援

〔居宅介護支援〕

居宅の要介護者が地域密着型サービス、居宅サービス等又は保健医療サービス、福祉サービスを適切に利用できるような要介護者から依頼を受けて、その心身の状況、環境、要介護者及び家族の希望により、利用する居宅サービスの種類と量を定めた計画(ケアプラン)を作り、その計画に基づくサービスの提供が確保されるよう事業者と連絡調整するサービスです。

今後も年平均8.3%程度の利用者増を想定しています。

〔介護予防支援〕

居宅の要支援者が介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス等又は介護予防を目的とした保健医療サービス、福祉サービスを適切に利用できるような要支援者から依頼を受けて、その心身の状況、環境、要支援者及び家族の希望により、利用する介護予防サービス等の種類と量を定めた計画(介護予防ケアプラン)を作り、その計画に基づくサービスの提供が確保されるよう事業者と連絡調整するサービスです。地域包括支援センターが介護予防マネジメントの一環として行います。

平成28年4月からの介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、年平均7.5%程度の利用者減を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
居宅介護 支援	利用者数(人)	3,391	3,689	3,919	4,331	4,721	4,976
	給付費(千円)	584,503	629,764	683,451	724,001	786,201	828,549
介護予防 支援	利用者数(人)	1,059	1,135	1,149	1,240	1,178	1,060
	給付費(千円)	59,840	63,891	66,139	68,363	65,225	54,180
合計	利用者数(人)	4,450	4,824	5,068	5,571	5,899	6,036
	給付費(千円)	644,343	693,655	749,590	792,364	851,426	882,729

(3) 地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

重度者をはじめとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回型訪問と随時の対応を行なうサービスです。

第6期計画期間中のサービス提供基盤の整備に向けて取り組みます。

(単位：人／月、千円／年)

		第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・ 随時対応型 訪問介護 看護	利用者数 (人)	0	0	0	0	0	24
	給付費 (千円)	0	0	0	0	0	70,045

② 夜間対応型訪問介護

ホームヘルパーが、夜間の定期的な巡回訪問又は通報を受け、食事・入浴・排せつ等の日常生活上の介助を行うサービスです。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

(単位：人／月、千円／年)

		第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
夜間対応型 訪問介護	利用者数 (人)	40	57	64	62	62	62
	給付費 (千円)	10,067	10,436	9,693	9,402	9,366	9,366

③ 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

【認知症対応型通所介護】

居宅の要介護者で認知症である方のみをデイサービスセンター等へ送迎し、食事・入浴・排せつ等の日常生活上の介助及び機能訓練を行うサービスです。閉じこもりがちな要介護者等の孤独感の解消と家族の介護負担の軽減を図ることも目的としています。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

【介護予防認知症対応型通所介護】

居宅の要支援者で認知症である方に対して、デイサービスセンター等において、日常生活上の介助及び機能訓練を行うサービスです。

第5期の実績を踏まえ、第6期においては利用者を想定しません。

(単位：人/月、千円/年)

		第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護	利用者数(人)	186	175	176	189	189	189
	給付費(千円)	250,901	227,180	230,739	223,818	222,978	222,949
介護予防認知症対応型通所介護	利用者数(人)	1	0	1	0	0	0
	給付費(千円)	111	0	277	0	0	0
合計	利用者数(人)	187	175	177	189	189	189
	給付費(千円)	251,012	227,180	231,016	223,818	222,978	222,949

④ 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

[小規模多機能型居宅介護]

居宅の要介護者について、その方の心身の状況や環境等に応じて、またはその方の選択により、居宅への訪問、サービス事業所への通所若しくは短期間宿泊して、食事・入浴・排せつ等の日常生活上の介助及び機能訓練を行うサービスです。サービスを利用するためには、事業所への登録が必要です。

なお、第6期計画では、新たに1箇所の整備に向けて取り組みます。

[介護予防小規模多機能型居宅介護]

居宅の要支援者に対して、介護予防を目的として行う小規模多機能型居宅介護です。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小規模多機能型居宅介護	利用者数(人)	11	19	26	45	45	60
	給付費(千円)	27,137	42,310	63,003	136,879	136,365	185,568
介護予防小規模多機能型居宅介護	利用者数(人)	1	1	1	1	1	1
	給付費(千円)	940	134	551	535	533	533
合計	利用者数(人)	12	20	27	46	46	61
	給付費(千円)	28,077	42,444	63,554	137,414	136,898	186,101

⑤ 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

〔認知症対応型共同生活介護〕

認知症のためにひとり暮らしはできないが、サポートがあれば生活できる要介護者に対して、1ユニット5～9人の共同生活住宅(グループホーム)を提供し、介護職員の助けを借りながら家庭的雰囲気の中で生活するサービスです。

第6期計画では、新たに1箇所の整備に向けて取り組みます。

〔介護予防認知症対応型共同生活介護〕

認知症の要支援者(要支援2に限る)に対して、共同生活住居において、介護職員の助けを借りながら家庭的雰囲気の中で生活するサービスです。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型 共同生活介護	利用者数(人)	147	148	162	188	188	206
	給付費(千円)	460,972	464,273	520,842	551,660	549,590	605,035
介護予防認知 症対応型共同 生活介護	利用者数(人)	0	1	0	1	1	1
	給付費(千円)	0	1,856	600	582	580	580
合計	利用者数(人)	147	149	162	189	189	207
	給付費(千円)	460,972	466,129	521,442	552,242	550,170	605,615

⑥ 看護小規模多機能型居宅介護

平成27年4月から、従来の「複合型サービス」から、「看護小規模多機能型居宅介護」に名称変更となります。

小規模多機能型居宅介護と訪問看護など、複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせて提供するサービスです。今後、サービス需要と供給体制をみながら、実施に向けて検討します。

(単位：人/月、千円/年)

		第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
看護小規模 多機能型居 宅介護	利用者数(人)	0	0	0	0	0	0
	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0

(4) 介護保険施設サービス

① 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

食事や排せつなどの介護が常時必要で、自宅では介護が困難な要介護者が入所し、食事・入浴・排せつ等の日常生活の介助、機能訓練、健康管理などが受けられる施設（特別養護老人ホーム）です。

平成27年1月末現在、市内の特別養護老人ホームの入居待ちの方は1,140人です。今後は3.3%程度の利用者増を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護老人 福祉施設	利用者数(人)	628	637	634	671	688	698
	給付費(千円)	1,977,959	2,027,672	2,114,455	2,103,704	2,148,417	2,180,491

② 介護老人保健施設

治療が終わって病状が安定し、居宅復帰のためのケアが必要な要介護者が入所し、医療管理下での介護機能訓練、日常生活の介助などが受けられる施設です。

今後は7.4%程度の利用者増を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護老人 保健施設	利用者数(人)	329	371	393	428	464	487
	給付費(千円)	1,086,767	1,232,845	1,345,852	1,416,752	1,529,010	1,605,223

③ 介護療養型医療施設

病状が安定期にあり、長期の療養を必要とする要介護者のための療養病床等を有する診療所又は病院で、医療、療養上の管理、看護などが受けられる施設です。

今後も現状程度の利用を想定しています。

(単位：人／月、千円／年)

		第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護療養型	利用者数 (人)	139	132	133	132	132	131
医療施設	給付費 (千円)	635,515	587,003	589,656	570,096	566,139	564,979

1 介護保険財政

(1) 標準給付費

標準給付費とは、総給付費、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料を加算したものになります。平成27年度から平成29年度までの3年間の標準給付費見込額は、約428億4千万円になります。

(単位：千円)

区 分	第6期計画			合計（3年間）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
介護給付費	12,437,737	13,274,684	14,034,398	39,746,819
予防給付費	552,543	180,835	173,129	906,507
総給付費	12,990,280	13,455,519	14,207,527	40,653,326
特定入所者介護サービス費等給付額	364,215	364,341	378,721	1,107,277
高額介護サービス費等給付額	274,975	299,833	316,096	890,904
高額医療合算介護サービス費等給付額	42,592	46,515	49,085	138,192
保険給付費	13,672,062	14,166,208	14,951,429	42,789,699
算定対象審査支払手数料	15,905	17,212	18,061	51,178
標準給付費見込額	13,687,967	14,183,420	14,969,490	42,840,877

(2) 地域支援事業費

介護保険制度の改正により、地域支援事業が再編されました。地域支援事業費については、平成27年度から平成29年度までの3年間で、約20億9千万円を見込んでいます。

(単位：千円)

区 分	第6期計画			合計（3年間）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
地域支援事業費	309,955	867,054	916,699	2,093,708
介護予防事業	66,198	0	0	66,198
介護予防・日常生活支援総合事業	0	606,562	640,207	1,246,769
包括的支援・任意事業	243,757	260,492	276,492	780,741

(3) 財源構成

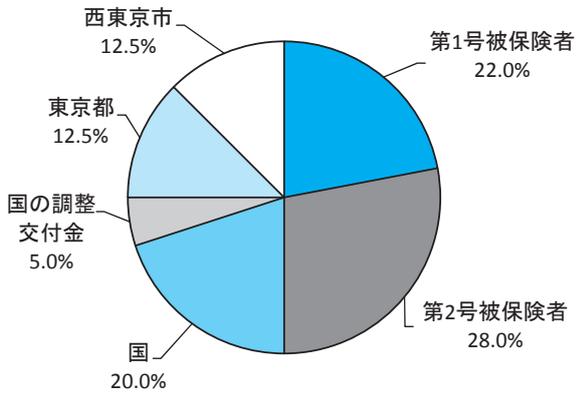
事業費の財源は、第1号被保険者（65歳以上）の保険料のほか、第2号被保険者（40～64歳）の保険料、国・都・西東京市の負担金等により構成されます。

第1号被保険者の負担割合は、第5期計画は21%でしたが、第6期計画では、第1号被保険者の増加により22%となり、それに伴い、第2号被保険者の負担割合も28%となります。

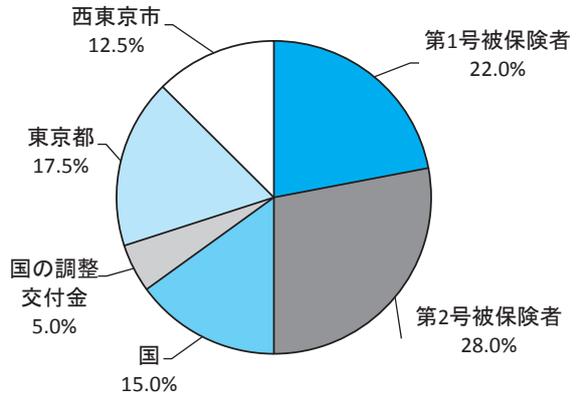
なお、第2号被保険者の介護保険料は加入している医療保険ごとに決まり、医療保険料と一括で徴収されます。

各医療保険者は、第2号被保険者の数に応じた額を社会保険診療報酬支払基金（支払基金）に納付し、支払基金は、全国の医療保険者から集めた納付金を各介護保険者に交付するしくみとなっています。

■保険給付費（居宅給付費）

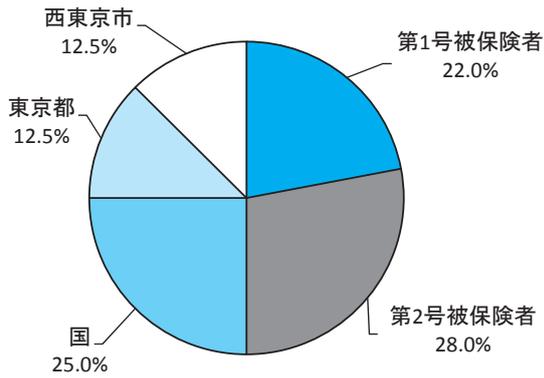


■保険給付費（施設等給付費）

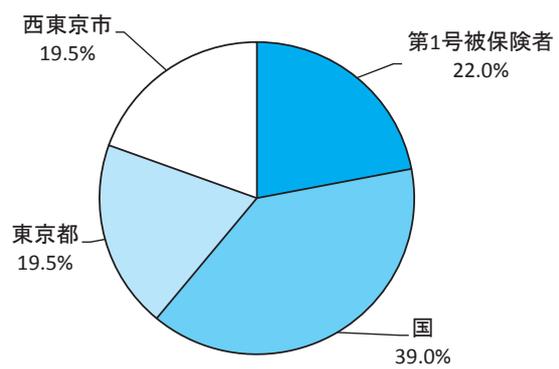


- (注) 1. 施設等給付費：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護にかかる給付費
 2. 居宅給付費：施設等給付費以外の保険給付費

■地域支援事業費
 (介護予防・日常生活支援総合事業)



■地域支援事業費
 (包括的支援事業・任意事業)



2 第1号被保険者保険料

介護保険料は、計画期間3年間のサービス利用量を見込み、これに見合う保険料収入が得られるように設定します。

(1) 第1号被保険者保険料設定にあたっての考え方

① 保険料段階について

- ◎保険料段階については、基準額に対する保険料の負担割合の決定および第9段階以上の多段階設定が、各自治体の裁量で可能となります。
- ◎第6期事業計画では、課税層の一部の所得段階について、さらに細分化を行い、17段階に設定します。
- ◎国の所得段階基準で示す新7段階の下限が120万円、新第8段階の下限が190万円、新第9段階の下限が290万円となります。

② 介護給付費準備基金積立金の取り崩しについて

- ◎第1号被保険者の保険料は、おおむね3年を通じ財政の均衡を保つことができるものでなければならぬとされており、西東京市では、中長期的に安定した財源確保を可能とする観点から、「西東京市介護給付費準備基金条例」を制定し、各年度の余剰金の範囲内で積み立てを実施しています。
- ◎第5期計画の保険料設定にあたっては、介護給付費準備基金を活用し、保険料の上昇の抑制を図りました。第6期計画においてもこの基金を活用し、第1号被保険者の保険料の上昇の抑制を図ります。

③ 保険料収納率について

- ◎第6期事業計画の予定保険料収納率については、今までの収納実績を考慮し、第5期に引き続き98.3%とします。

④ 調整交付金について

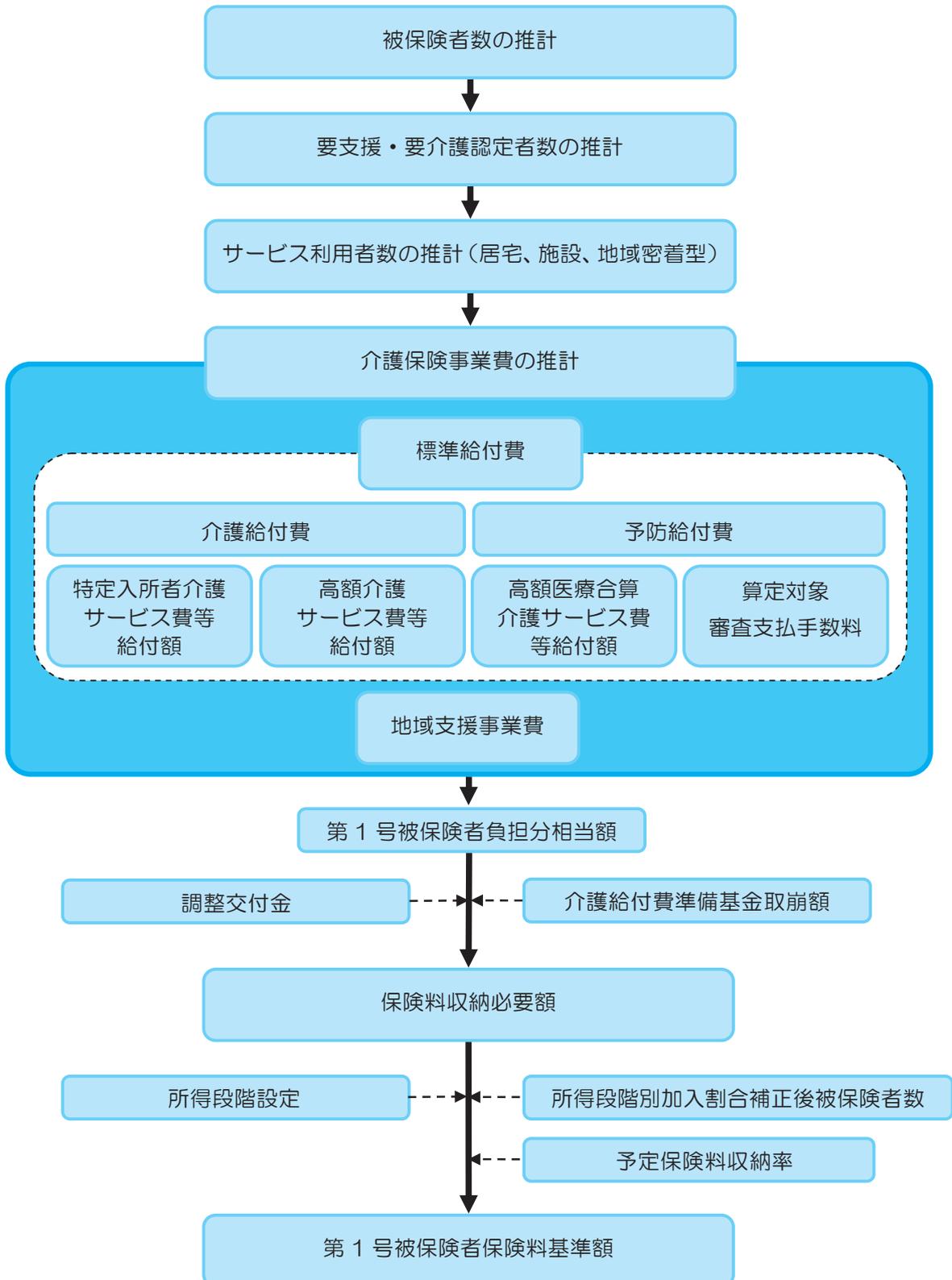
- ◎調整交付金とは、所得が全国平均よりも低く、また、後期高齢者が多いことにより介護保険の財源が不足することがないように、国が各地方自治体の財源5%程度を交付金として拠出し、自治体間の格差を調整するものです。
- ◎第6期計画での調整交付金の割合は、4.51%と見込みます。

⑤ 低所得者に対する第1号保険料の軽減強化

- ◎国は、高齢化の進行等に伴う介護ニーズの増大により介護保険料の上昇が続く中、平成27年4月から給付費の5割の公費負担に加えて別枠で公費を投入し、世帯非課税層にあたる低所得者の保険料負担の軽減強化を図るとしています。
- ◎消費増税の延伸に伴い、平成27年4月からは第1段階、平成29年4月からはさらに第2段階及び第3段階が軽減強化の対象となる見込みです。
なお、軽減強化のための財源は、国1/2、都1/4、市1/4を負担します。

(2) 保険料算定のながれ

推計にあたっては、国の推計の手順などの考え方に従って行います。



所得段階別の第1号被保険者数については、次のように見込んでいます。

		第1号被保険者数（人）				
段階	保険料率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	構成比
第1段階	0.43	9,150	9,306	9,431	27,887	19.8%
第2段階	0.64	2,537	2,580	2,615	7,732	5.5%
第3段階	0.67	2,606	2,651	2,687	7,944	5.6%
第4段階	0.88	7,856	7,990	8,098	23,944	17.0%
第5段階	1.00 (基準額)	4,196	4,268	4,325	12,789	9.1%
第6段階	1.15	4,251	4,324	4,382	12,957	9.2%
第7段階	1.25	5,508	5,603	5,678	16,789	11.9%
第8段階	1.50	5,097	5,184	5,254	15,535	11.0%
第9段階	1.65	2,084	2,120	2,148	6,352	4.5%
第10段階	1.75	887	903	915	2,705	1.9%
第11段階	1.80	476	484	491	1,451	1.0%
第12段階	1.85	291	296	300	887	0.6%
第13段階	1.90	185	188	191	564	0.4%
第14段階	1.95	148	150	152	450	0.3%
第15段階	2.00	134	137	138	409	0.3%
第16段階	2.20	522	531	538	1,591	1.1%
第17段階	2.30	282	287	291	860	0.6%
被保険者数 計		46,210	47,002	47,634	140,846	100.0%
所得段階別加入割合 補正後被保険者数		47,381	48,195	48,842	144,418	—

(注) 1. 所得段階別加入割合補正後被保険者数とは、所得段階により保険料が異なるため、所得段階別加入人数を、各所得段階別の保険料率で補正した値である。

2. 第1段階の保険料率(0.43)は、国による負担軽減後の保険料率である。

3. 構成比については、四捨五入を原則としているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

(3) 第1号被保険者保険料の算定

第6期計画期間における第1号被保険者保険料基準額(月額)を算定すると次のとおりです。

項 目		算出方法	第6期
a	標準給付費見込額		42,840,877千円
b	地域支援事業費		2,093,708千円
c	第1号被保険者負担分	$= (a+b) \times 22\%$	9,885,609千円
d	調整交付金相当額	$= a \times 5\%$	2,142,044千円
e	調整交付金見込額	$= a \times 4.51\%$	1,932,124千円
f	財政安定化基金拠出金見込額		0円
g	財政安定化基金償還金		0円
h	介護給付費準備基金取崩額		400,000千円
i	保険料収納必要額	$= c + (d - e + f + g - h)$	9,695,529千円
j	予定保険料収納率		98.3%
k	所得段階別加入割合補正後被保険者数		144,418人
l	第1号被保険者保険料基準額(月額)	$= i \div j \div k \div 12$ か月	5,691円

(注) 第6期計画期間中における東京都財政安定化基金拠出金は0円である。

■西東京市の介護保険料の推移

	第1期計画	第2期計画	第3期計画	第4期計画	第5期計画	第6期計画
介護保険料基準月額	2,921円	3,281円	3,958円	3,958円	5,115円	5,691円
増減額	-	+360円	+677円	±0円	+1,157円	+576円
増減割合	-	+12.3%	+20.6%	±0%	+29.2%	+11.3%

(参考) 平成37年度の介護保険料基準月額(推計値)

	利用者数	基準月額
平成29年度(第6期)	8,289人	5,691円
平成37年度(第9期)	11,000人程度	8,100円程度

(注) 介護保険制度は、3年ごとに改正が行われており、平成37年度の基準月額は、現在把握できる改正内容を反映した推計値である。今後行われる制度改正等により変動する。

(4) 第6期における第1号被保険者の所得段階別保険料

西東京市の第1号被保険者に係る第6期計画の介護保険料は、17段階制、基準額は、年額68,200円(月額5,691円)となります。

区分	対象者	保険料率	第6期 保険料額	(参考) 第5期 保険料額
第1段階	世帯全員が住民税非課税であって、本人の課税対象となる前年の年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方、又は生活保護の受給者、又は老齢福祉年金の受給者であって、世帯全員が住民税非課税の方	0.43	29,300円 (2,448円)	26,400円 (2,200円)
第2段階	世帯全員が住民税非課税であって、本人の課税対象となる前年の年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方であって、第1段階に該当しない方	0.64	43,700円 (3,643円)	39,200円 (3,274円)
第3段階	世帯全員が住民税非課税であって、第1段階又は第2段階のいずれにも該当しない方	0.67	45,700円 (3,813円)	41,100円 (3,428円)
第4段階	世帯の誰かに住民税が課税され、本人は住民税非課税であって、本人の課税対象となる前年の年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	0.88	60,100円 (5,009円)	54,000円 (4,502円)
第5段階	世帯の誰かに住民税が課税され、本人は住民税非課税であって、本人の課税対象となる前年の年金収入額と合計所得金額の合計が80万円より高い方	1.00 (基準額)	68,200円 (5,691円)	61,300円 (5,115円)
第6段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が120万円未満の方	1.15	78,500円 (6,545円)	70,500円 (5,883円)
第7段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が120万円以上190万円未満の方	1.25	85,300円 (7,114円)	76,700円 (6,394円)
第8段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が190万円以上290万円未満の方	1.50	102,400円 (8,537円)	92,000円 (7,673円)
第9段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が290万円以上400万円未満の方	1.65	112,600円 (9,391円)	98,200円 (8,184円)
第10段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	1.75	119,500円 (9,960円)	107,400円 (8,952円)
第11段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が500万円以上600万円未満の方	1.80	122,900円 (10,244円)	
第12段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が600万円以上700万円未満の方	1.85	126,300円 (10,529円)	113,500円 (9,463円)
第13段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が700万円以上800万円未満の方	1.90	129,700円 (10,813円)	
第14段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が800万円以上900万円未満の方	1.95	133,100円 (11,098円)	119,700円 (9,975円)
第15段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が900万円以上1,000万円未満の方	2.00	136,500円 (11,382円)	
第16段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が1,000万円以上2,000万円未満の方	2.20	150,200円 (12,521円)	128,900円 (10,742円)
第17段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が2,000万円以上の方	2.30	157,000円 (13,090円)	135,000円 (11,253円)

- (注) 1. 保険料額の上段は年額、下段は月額である。
 2. 保険料額は年額で決定するため、月額はあくまで目安であり実際の徴収額とは異なる。
 3. 前年の合計所得金額とは、当該保険料の賦課期日の属する年の前年中の合計所得金額である。
 4. 平成29年4月より、国の低所得者に対する保険料負担の軽減対策として、第1段階から第3段階の保険料率が軽減される見込みである。